

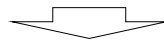
平成 30(2018)年度 事業計画書

(平成 30(2018)年 4 月 1 日～平成 31(2019)年 3 月 31 日)

I. 平成 30(2018)年度事業方針

当財団は、昭和 49(1974)年の設立以来、生活・自然環境、社会福祉、教育・文化等に関する様々な研究や事業に対して助成を行い、そして、助成プログラムの企画立案に際しては、「先見性」、「市民性」、「国際性」の三つのキーワードを軸として活動を行ってきた。

これまでの取組みの理念を踏まえつつ、財団を取り巻く内外の環境が大きく変化(運用回りの低下、企業自身による社会貢献活動の強化、経済・社会・技術の大変化等)していることに対応し、助成プログラムを、中長期的視点から、より社会的意義の大きい、トヨタ財団の名の下に助成するに相応しい領域に重点化することを目指す。



1. 重点実施項目

- (1) メインとなる 3 助成プログラム(国内・研究・国際)については、その基本テーマについては昨年度のもの踏襲するが、助成金予算については、一律に 1 億円ずつであったものを見直してプログラム間の強弱をつけるとともに、各プログラムの中で重点化テーマ(特定課題)の発掘・試行に取り組む。
なお、助成金の総額は昨年度と同額の 3 億 65 百万円とすることで、助成財団としてのトヨタ財団のプレゼンスをキープ。
- (2) 国内助成プログラムについては、全体の助成金規模を 1 億 3 千万円に拡充し、地域の活性化、地域コミュニティの再生を重点対象として、地域の若手リーダーの育成、新たな生業づくりに焦点を当て、自治体や地域企業との連携をも視野に持続可能な事業の創出を目指す。そのため、これまでの助成内容に加えて、新たに N P O の基盤強化や特定課題に取り組む。
- (3) 研究助成プログラムについては、助成金予算の内の 4 千万円を特定課題に振り向け、A I 革命の進展など先端技術の急速な発展によってもたらされた大きな社会課題について、年度前半の半年間をかけて外部有識者からのヒアリングや研究会の開催により深堀りをするすることで、その助成テーマを決定する。
- (4) 国際助成プログラムについては、来年度の新プログラム開発を目指して過去 4 年間の総括的なプログラム評価を行うことに注力し、従来テーマで募集する本年度の助成金規模は 7 千万円とする。
- (5) イニシアティブ・社会コミュニケーションの非公募プログラムについては、昨年と同規模の合計 65 百万円の助成金予算を充て、N P O の基盤強化など非営利セクターの発展に資するプロジェクトの支援や他組織との共同助成、民間財団として支援の意義が大きいと考えるプロジェクトなどの支援を積極的に行う。

2. 事業内容

プログラム・項目		実施内容
(1) 助成プログラム	国内助成プログラム	①「仕事づくり」と「担い手の育成」に取り組むプロジェクトを募集 ②助成を通じてより深堀が必要と認識したテーマや、従来の枠組みでは支援の難しいテーマについて、特定課題を設定
	研究助成プログラム	①引き続き、基本テーマを「社会の新たな価値の創出をめざして」とし、学際的・領域横断的な研究へ助成 ②AI革命の進展など、先端技術の急速な発展によってもたらされた大きな社会的課題についての特定課題を設定
	国際助成プログラム	①基本テーマ「アジアの共通課題と相互交流 一学びあいから共感へ」を踏襲し助成を実施 ②過去4年間の総括的なプログラム評価を実施
	イニシアティブプログラム	①NPOの基盤強化など、非営利セクターの発展に資するプロジェクトなどを積極的に支援
	社会コミュニケーションプログラム	①過去の助成プロジェクトの中から成果の高かったものを選び、その成果を広く社会に発信 ②国内助成プログラムの過去のプロジェクトを対象にした、政策提言活動に対して行う「発信・提言助成」を実施
(2) その他		①トヨタNPOカレッジ「カイケツ」を東京にて実施。

<平成30(2018)年度助成計画>

プログラム	予算(千円)	募集期間	助成期間
国内助成プログラム	130,000	2018年9月1日 ～9月30日	2019年4月1日から 最長1年間(しらべる) 2年間(そだてる)
	一般枠 110,000		
	特定課題 20,000	未定	2019年4月1日から 1年間もしくは2年間
研究助成プログラム	100,000	2018年6月4日 ～8月3日	2019年5月1日から 2年間
	一般枠 60,000		
	特定課題 40,000	2018年10月15日 ～11月2日	2019年5月1日から 2年間もしくは3年間
国際助成プログラム	70,000	2018年4月2日 ～6月15日	2018年11月1日から 1年間もしくは2年間
イニシアティブプログラム	45,000	随時	採択プロジェクト毎 に決定
社会コミュニケーションプログラム	20,000	(過去の助成対象 から選考)	採択プロジェクト毎 に決定
	10,000		
	発信提言 10,000		
計	365,000		

《参考》

＜平成 29(2017)年度助成実績＞

プログラム	応募件数	助成件数	助成金(千円)	予算(千円)
国内助成プログラム	401	16	82,050	100,000
研究助成プログラム	845	31	100,000	100,000
(共同)	452	18	83,700	80,000
(個人)	393	13	16,300	20,000
国際助成プログラム	328	16	100,000	100,000
イニシアティブプログラム	—	8	52,860	45,000
(東日本大震災対応)	—	7	42,860	35,000
(東日本大震災対応)	—	1	10,000	10,000
社会コミュニケーションプログラム	—	2	11,000	20,000
(国内助成プログラム発信提言)	—	1	6,000	15,000
(国内助成プログラム発信提言)	3	1	5,000	5,000
計		71	345,910	365,000

II. 平成 30(2018)年度事業内容

1. 国内助成プログラム

(1) 2017 年度の実施内容

- ・2014 年度以来、持続可能な地域社会の実現に向けて、地域の「担い手育成」「仕事づくり」を支えるべく、「未来の担い手と創造する持続可能なコミュニティ ―地域に開かれた仕事づくりを通じて―」を基本テーマとして公募を行ってきた。―「そだてる助成」
- ・加えて、昨年度からは、事業戦略立案に向けて課題の分析や、ニーズの把握、ステークホルダーとの関係構築を丁寧に行うことがより良い事業の実施につながると考え「しらべる助成」という枠組みも設けた。
- ・さらに、過去の助成成果に基づき社会の仕組みや価値観を変えることを目的として実施する政策提言・社会提案の重要性を認識し、過去の助成先に限定して「発信提言助成」の枠組みも新設した。
- ・この他に、非公募の助成プログラム枠であるイニシアティブプログラムを通じて、非営利セクター全体の基盤強化に資する取り組みについても支援を行った。具体的には、市民ファンド/コミュニティ財団の基盤強化、NPOの評価人材育成、NPO会計基準の普及に関するプロジェクトへの助成を実施した。
- ・助成以外の活動として、NPOの基盤強化を目的としてトヨタ自動車のマネジメントノウハウを学んでいただく講座トヨタNPOカレッジ「カイケツ」を2016年度に引き続き実施した他、「そだてる助成」の趣旨の浸透を狙いとして、2014年度助成プロジェクトの成果報告書『未来の担い手と創造する新しいコミュニティ―地域に開かれた仕事づくりを通じて―』を発行した。

(2) 2018 年度の考え方

- ・国内助成プログラムの基本的な枠組みは、2017年度を踏襲する。
- ・「そだてる助成」については、助成対象プロジェクトの目標実現の確度を上げるべく、本年度より、基盤強化費1,000万円(伴走者・専門家への相談、研修参加、視察、ステークホルダーとの関係構築に伴い必要となる費用などの追加的な費用)を必要に応じて上乗せして助成する。
- ・「しらべる助成」の狙いと重要性の認知が不十分と考えるため、本年度は「しらべる助成」を中心とした公募説明会や応募相談に積極的に取り組む。
- ・また、プロジェクトを通じて創造された「価値」や「しくみ」を社会に広めることに対するニーズは確認できたため、「発信・提言助成」の枠組みを拡充(500万円を1,000万円に増額)し、積極的に対象となるプロジェクトを発掘する。
- ・非営利セクター全体の基盤強化に資する取組みについては、2017年度に引き続き、イニシアティブプログラムを通じて取り組む。また、そこでの知見やネットワークを公募プログラムのより良い運営(各地の中間支援組織との連携による助成プロジェクトの支援や公募プログラム趣旨の認知等)に活用する。
- ・三期目となるトヨタNPOカレッジ「カイケツ」は、NPOの数も多くニーズの高い東京に変更することで、波及効果を高める。
- ・この他に、これまでの助成を通じてより深堀が必要と認識したテーマや、これまでの助成の枠組みでは支援の難しいテーマについて支援をすべく、新たに「特定課題」を設置する。例えば、これまで助成してきた特定のテーマに取り組む複数の団体が連携することで全国的

な社会課題の解決をめざすような取り組みへの支援などを想定する。テーマは、SDGsの理念を参照するなど広い視野で検討し、2018年9月理事会にて決定する。

(3) 助成プログラム内容

<一般枠>

- ①基本テーマ 『未来の担い手と創造する持続可能なコミュニティ ―地域に開かれた仕事づくりを通じて―』
- ②助成カテゴリー 「しらべる助成」「そだてる助成」
- ③募集方法 財団ウェブサイトでの掲載、関係機関への募集要項の送付等による公募但し、「しらべる助成」については公募説明会への参加もしくは応募相談を必須とする。
- ④募集時期 2018年9月1日～9月30日
- ⑤選考方法 外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定
- ⑥助成金 総額1億円+1,000万円※
「しらべる助成」 上限額 100万円/件
「そだてる助成」 上限額設定なし
※助成事業の成果をより高めるために必要な基盤強化費(研修参加費、旅費、専門家謝金等)を必要に応じて上乗せして助成する。
- ⑦助成期間 「しらべる助成」 2019年4月1日から最長1年間
「そだてる助成」 2019年4月1日から2年間

<発信・提言助成> (社会コミュニケーションプログラムにて対応)

- ①内 容 過去の助成成果を広く発信し、社会の仕組みや価値観を変えることを目的として実施するネットワーク形成・政策提言・社会提案への支援
- ②募集方法 過去の助成先から積極的に発掘
- ③選考方法 外部有識者によって構成される選考委員会にて協議を行い、イニシアティブプログラム等選考委員会で審議の上、理事会にて助成決定
- ④助成金 総額1,000万円

<特定課題>

- ①内 容 これまでの助成の枠組みを通じてより深堀が必要と認識したテーマや、同枠組みでは支援の難しいテーマについて支援すべく、新たに特定課題を設置する。
- ②テーマ選定 研究会、ヒアリングを通じて2018年9月理事会にて決定
- ③募集方法 財団ウェブサイトでの掲載、関係機関への募集要項の送付等による公募。但し、テーマ検討の過程で対象となるプロジェクトの候補を発掘し、応募を働きかける。
- ④選考方法 外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定

⑤助成金 総額 2,000 万円

⑥助成期間 複数年度

(4) 自主事業

過去の助成対象者関係

①2015 年度助成対象者成果報告書作成

時 期	2018 年 7 月
印刷部数	6,000 部
予 算	約 150 万円 (デザイン・編集・印刷費・送料等)

②2016 年度助成対象者中間報告ワークショップ

内 容	助成事業の中間報告 (2016 年度助成対象者)
時 期	2018 年 4 月中旬
場 所	東京
参加者	助成対象者 (2016 年度・2017 年度助成対象者)
予 算	約 100 万円 (会場費・講師料・参加者旅費等)

2018 年度公募・選考関係

③公募説明会

内 容	「しらべる助成」応募希望者を対象とした公募説明会
時 期	2018 年 8 月～9 月
場 所	東京、他 3 か所程度
予 算	約 100 万円 (会場費・旅費・開催協力費等)

④研究会・ヒアリング

内容・目的	・発信提言助成のプロジェクト候補発掘、組成 ・特定課題テーマの選定、同対象プロジェクト候補の発掘
時 期	2018 年 5 月～2019 年 1 月
予 算	約 300 万円 (謝金・旅費・会場費等)

⑤助成対象候補者コンサルテーション

内 容	助成対象候補者を対象とした「事業戦略ワークショップ」(そだてる助成) 「調査研修」(しらべる助成)
時 期	2019 年 2 月
場 所	トヨタ財団会議室他
参加者	2018 年度助成対象候補者
予 算	約 100 万円 (講師料・参加者旅費等)

その他の取り組み

⑥ワークショップ

内容・目的	・2019年度以降の公募プログラムの改定に向けた問題意識についての 検証・現場のニーズの確認 ・地域の間接支援組織等とのパートナーシップ構築
時期	2018年6月～9月
場所	全国4か所
参加者	地域の間接支援組織等、有識者、助成対象者をはじめとする地域の NPO
予算	約200万円（会場費・謝金・旅費・委託費等）

⑦トヨタNPOカレッジ「カイケツ」

内容	助成対象者他NPO等へのトヨタ自動車株の問題解決手法を提供
目的	助成対象者等の人材育成、組織基盤強化
時期	2018年5月中旬～12月中旬
場所	東京
参加者	公募（助成対象者他）
予算	約600万円（会場費・講師料・参加者旅費等）

2. 研究助成プログラム

(1) 2017年度の実施内容

- ・前年度に引き続き、「社会の新たな価値の創出をめざして」をテーマとして、未来に向けて斬新なビジョンとアプローチを提案する、意欲的な共同研究・個人研究のプロジェクトを募った。これまでと同様に、国内外を対象として、国籍、居住地、所属、年齢などを問わず、広く公募を行った。
- ・公募の結果、国内外から多数の応募が集まり、応募総数は845件に上った（前年度比3.8%減）。本年度も海外からの応募が多く、77の国・地域から578件（前年度598件）の応募が寄せられた。選考委員会では、主に若手研究者による意欲的なプロジェクトの提案が高く評価され、特に共同研究のプロジェクトに高い評価が付けられた。
- ・前年度同様、助成対象者による研究会・報告会（ワークショップ）を開催し、助成の成果の発信および助成対象者に対する動機付けの場とした。東京と福岡の会場で合わせて100名程度の参加者があり、本プログラムの趣旨について理解を広げる良い機会となった。
- ・優れた成果を上げた助成プロジェクトに対し、助成期間終了後、社会コミュニケーションプログラムの助成枠を通じ、成果を社会に発信・普及させるための支援を行った。

(2) 2018年度の考え方

- ・前年度の助成テーマを継続すると同時に、時代の変化による大きな社会的課題に対応するため「特定課題」を新設し、一般枠と区別して助成を実施する。特定課題については、時限

を2年間(2018・2019年度)として、終了後、よりよい助成を実施するために、事業のとりまとめ及び見直しを実施する。

- ・一般枠では、引き続き、世界を俯瞰し、未来を見通す広い視野において、これからの社会が対応を迫られる困難な課題に向き合うための基本的な考え方や方法論を探究する、学際的・横断的なプロジェクトを支援する。過去の助成の成果、他の研究支援機関の動向などを踏まえ、前年度までの(A)共同研究助成と(B)個人研究助成の助成枠を統合し、若手研究者支援を焦点とする。その上で、従来の研究会・報告会(ワークショップ)の拡充など、助成対象者へのフォローを強化する方法を検討する。
- ・特定課題では、AI革命の進展など、先端技術の急速な発展によってもたらされた大きな社会的課題について、発掘・公募型の助成を実施する。外部有識者からのヒアリングや研究会の開催を通じ、助成テーマの深掘り、対象者の発掘を進め、具体的な事業計画を確定させた上で助成を実施する。

(3) プログラム内容

- ①基本テーマ
 - <一般枠> 『社会の新たな価値の創出をめざして』
 - <特定課題> 『先端技術と共創する新たな人間社会』(仮)
- ②募集方法 財団ウェブサイトでの掲載、関係機関への案内等
- ③募集時期
 - <一般枠> 2018年6月4日～8月3日
 - <特定課題> 2018年10月15日～11月2日(予定)
- ④選考方法 外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定
- ⑤助成金 総額1億円
 - <一般枠> 総額 約6,000万円
[上限額 800万円/件]
 - <特定課題> 総額 約4,000万円
[上限額 3,000万円/件] (2件程度を想定)
- ⑥助成期間
 - <一般枠> 2019年5月1日から2年間
 - <特定課題> 2019年5月1日から2年間もしくは3年間

<一般枠>前年度対比表

	2017年度	2018年度
テーマ	「社会の新たな価値の創出をめざして」	
助成枠	(A) 共同研究助成 (B) 個人研究助成	なし
予算	1億円 (A)約8,000万円 (B)約2,000万円	約6,000万円
上限額	(A)年間400万円/件程度 (B)年間100万円/件程度	800万円/件
期間	1年間または2年間	2年間
要件	国籍、所属、年齢等不問	助成開始時45歳以下 財団主催研究会・報告会(ワークショップ)への参加

<特定課題>スケジュール案

年 月	スケジュール
2018年 4-5月	関連情報収集・分析（外部有識者ヒアリング等）
6月	事業計画・募集要項(素案)作成
7月	研究会開催
8月	事業計画・募集要項修正(案)作成
9月	理事会(事業計画決定)
10月	公募開始、研究課題ワークショップ開催
11月	公募終了
2019年 1月	選考委員会
3月	理事会(助成対象決定)
4月	助成金贈呈式
5月	助成開始

(4)研究会・報告会（一般枠）

目 的	・助成の趣旨・成果の発信 ・助成対象者ほか、参加者間の情報交換・交流
参加者	助成対象者、応募希望者、選考委員等外部有識者
時 期	①2018年4月14日 ②2018年6月30日
開催地	①東京（早稲田大学国際会議場） ②福岡（九州大学西新プラザ）
予 算	約140万円／2回（会場費・旅費・懇親会費等）

3. 国際助成プログラム

(1)2017年度の実施内容

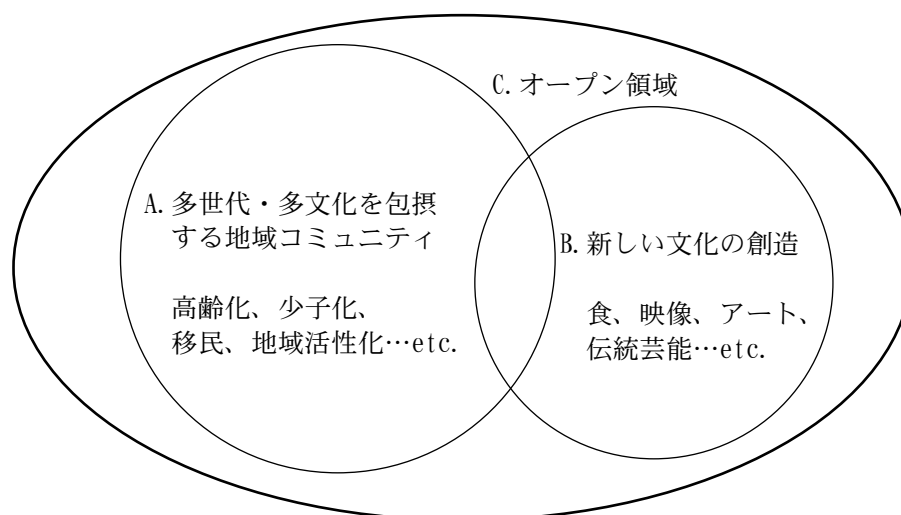
- ・2017年度は、2014年度以来の基本テーマ「アジアの共通課題と相互交流 ―学びあいから共感へ―」を継続した。特に「2国以上の地域実践者による国を越えた現場訪問・相互交流の実施」に重点を置き、多国間の「学びあい」とそれにもとづく成果発信を重視した。また、対象地域は、日本を含む東アジアと東南アジア合わせて18の国・地域とした。
- ・具体的な助成領域としては、2016年度にリニューアルを行った(A)多世代・多文化を包摂する地域コミュニティ、(B)新しい文化の創造、(C)オープン領域の3領域を踏襲した。結果、プログラム趣旨の浸透を反映し、アジア各国から前年度の1.5倍超となる328件の応募を得、16件を採択した。
- ・一方で、海外からの応募案件を中心に、プログラム趣旨が必ずしも理解されていないと思われる企画も多かったことから、2018年1月にフィリピン(バギオ)、2月にタイ(バンコク)、3月に日本(仙台)において、過去の助成対象者と財団担当者として助成のポイントや活動の意義について集中的なディスカッションを行い、その成果をホームページ及び冊子にて発信(日本語・英語)することで、国際助成プログラムの趣旨の一層の浸透を図った。

- ・この他に、前年度に引き続き各国の非営利セクター関係機関とのネットワークを活かし、幅広く情報の収集と発信を行った。また、香港でフィランソロピーの研究及びアドバイザーサービスを提供する Centre for Asian Philanthropy and Society (CAPS) によるアジア 15 ヶ国・地域での公益活動に関する Doing Good Index への調査協力を行ったほか、パリの OECD において開催された開発とフィランソロピーに関する会議に日本の財団として唯一出席し、日本及び東アジア全般の状況についての報告も行った。

(2) 2018 年度の考え方

- ・助成プログラムとしては、2017 年度の基本テーマと趣旨を継続する。具体的には、日本を含む東アジアと東南アジアの共通課題に対する「2 国以上の地域実践者による国を越えた現場交流・課題解決」への助成を行う。助成領域も (A) 多世代・多文化を包摂する地域コミュニティ、(B) 新しい文化の創造、(C) オープン領域の 3 領域を継続するが、助成金額は従来の 1 億円から 7,000 万円に縮小する。一方で、過去 2 年間のプログラム運営で知見として得られた「国際性」「越境性」「双方向性」「先見性」という 4 つの視点を募集要項内でも明示することで、応募者への本テーマの浸透とプログラムとしての深化を図る。
- ・加えて、本年度は、過去 4 年間の国際助成プログラムについて、選考委員等の外部有識者及び PO による総括的なプログラム評価を実施する。評価作業は 2018 年 12 月末までに終え、2019 年度の新プログラム開発に資するものとする。また、その結果は日本語と英語で報告書としてまとめ公開する。
- ・更に、各国の活動を通じて互いに学びあい、自国の解決策を見出していくという国際助成プログラムの狙いを実現するために、報告会・シンポジウム等のイベントを通じて人的・知的な交流を行うことや、アジアにおける非営利セクターの発展とネットワーク強化に資すべく、国内外の国際会議等に対しても引き続き積極的に関わっていく。

《助成プログラム領域イメージ》



(3) プログラム内容

- ①基本テーマ 『アジアの共通課題と相互交流 ―学びあいから共感へー』
- ②サブテーマ
 - (A) 多世代・多文化を包摂する地域コミュニティ
 - (B) 新しい文化の創造
 - (C) オープン領域

③対象国	東アジア・東南アジアの国・地域 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;"> 東アジア： 中国、香港、マカオ、台湾、韓国、モンゴル、日本 東南アジア： ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、東ティモール、ベトナム </div>
④対象プロジェクト	対象国の2国以上における、各サブテーマについてのレビュー及び提言や作品の制作
⑤募集方法	財団ウェブサイトでの掲載、関係機関への案内等
⑥募集時期	2018年4月2日～6月15日
⑦選考方法	外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定
⑧助成金	総額7,000万円
⑨助成期間	2018年11月1日から1年間もしくは2年間

(4) プログラム評価

- ・2014年より「アジアの共通課題」をテーマに掲げた国際助成では、「高齢化」や「人の移動」という特定のトピックを設定し、2016年度からは領域を広げ「新たな文化の創造」「オープン領域」といった多様な分野に対して助成を行ってきた。2018年度は、過去4年間にこの枠組みで助成を行ったプロジェクトを対象に、総括的な評価作業を行う。
- ・具体的には、本評価作業を通じて1年ないしは2年という比較的短期間の助成における各プロジェクトによる社会への影響を質的に把握する(短期的インパクト)とともに、「相互交流と学びあい」というアプローチにより、どのような社会の変化の萌芽となり得ているか(長期的インパクト)という視点から、国際助成プログラム全体の有効性を検討する。
- ・実施にあたっては、国際助成グループPO及び選考委員、外部有識者による、助成プロジェクト代表者、関係者への訪問・面談を主たる方法とする。対象は「アジアの共通課題」をテーマに掲げた2014年度以降の助成プロジェクト全63件のうち、地域等のバランスも考慮し30件程度とする。
- ・評価作業自体は2018年12月までに完了し、得られた知見は2019年度の新プログラム開発に資するものとするを第一の目的とする。またその結果は、2019年3月までに日本語と英語で報告書としてまとめ公開する。

4. イニシアティブプログラム

<一般枠>

(1) 2017年度の実施内容

- ・NPOやコミュニティ財団の基盤強化に関する事業への助成を行うとともに(5件・3,286万円)、公益法人制度改革が助成財団に及ぼした影響に関する調査・研究事業(1件・200万円)への支援を行うなど、民間財団として支援の意義が大きいと考えるプロジェクトへの助成を行った。
- ・また2015年度に開催した「アジア非営利セクター国際会議」のフォローアップとして、同会議に参加した団体による、アジア各国の非営利セクターの現況(制度・データ・課題等)に関する共同研究プロジェクト(1件・800万円)への助成も行った。

- ・東日本大震災特定課題としては、過去3年間続けてきたコミュニティ形成支援プログラムは一定の役割を終えたとの判断から、振り返り・評価を行うプロジェクトとして、東日本大震災の復興過程において必要となる公営住宅にかかるコミュニティ形成に関するベストプラクティス調査事業(1件・1,000万円)への助成を行った

(2) 2018年度の考え方

- ・NPOの基盤強化など、非営利セクターの発展に資するプロジェクトに対する助成を行うとともに、他組織との共同助成、民間財団として支援の意義が大きいと考えるプロジェクトなど、本プログラムの本来の目的である、将来の新しいプログラムの開発に資するためのプロジェクトを積極的に発掘していくこととしたい。

(3) プログラム内容

- | | |
|-----------|--|
| ①対象プロジェクト | <ul style="list-style-type: none"> * NPOの基盤強化など非営利セクターの発展に資するプロジェクト * 他組織との共同助成、民間財団として支援の意義の大きいプロジェクト * 財団独自の調査活動や研究会と連携するプロジェクト * 公募プログラムにおけるモニタリングなどを通して、より大きな成果に結びつく財団として判断したプロジェクト など |
| ②選考方法 | 財団内事業企画会議で協議を行い、イニシアティブプログラム等選考委員会で審議の上、理事会にて助成決定 |
| ③助成金 | 総額 4,500万円 |

5. 社会コミュニケーションプログラム

(1) 2017年度の実施内容

- ・研究助成プログラムにて支援したプロジェクトの普及・実践活動として、琉球諸語統一的表記法フォント開発と電子的な利用の普及プロジェクト(1件・600万円)への助成を行うとともに、国内助成プログラムにて支援したプロジェクトの発信・提言助成として、内陸部からの海ごみ発生抑制に関する政策提言プロジェクト(1件・500万円)に対し助成を行った。

(2) 2018年度の考え方

- ・本年度も引き続き、全プログラムを対象に、助成プロジェクトの成果や手法などをインパクトのある形で社会に発信・普及させることを目的とする。具体的には、モニタリング(中間・最終段階)などを通して候補となるプロジェクトを選定し、助成対象者とPOが連携して効果的な社会への発信を図る。
- ・書籍の出版のみならず、映像媒体(映画・ビデオ・DVD・漫画など)、デジタル媒体(ホームページ・メールマガジンなど)やシンポジウム、ワークショップ、メディアの活用など多様な方法を通じての社会発信を対象とする。
- ・また、NPO等の非営利セクターへの助成プロジェクトを通じて創造された「価値」や「しくみ」を社会に広めることに対するニーズは確認できたため、国内助成プログラムの過去の助成プロジェクトを対象にした、政策提言活動への「発信・提言助成」を本プログラムで行う。

(3) プログラム内容

- ①対象プログラム 全プログラム
- ②対象プロジェクト 過去の助成プロジェクトの中から対象者と財団とが協議の上、候補を選定
- ③選考方法 財団内事業企画会議で協議を行い、イニシアティブプログラム等選考委員会で審議の上、理事会にて助成決定
- ④助成金 総額 2,000 万円
うち「国内助成プログラム発信・提言助成」：総額 1,000 万円

6. その他の活動

(1) 広報活動

- ・当財団の事業、並びに助成活動の成果をより効果的に周知するため、刊行物・WEBを利用した広報活動のより一層の充実を図る。事業とリンクした組織的・計画的な広報活動のため、広報誌の発行やウェブサイトへの掲載、メディアへの情報発信などをタイムリーに行うことに重点を置く。

< 広報誌『JOINT』 >

- ・当財団の活動と考え方を、広く発信するため広報誌『JOINT』を年3回発行する。

【2017年度の発行実績】

	刊行日	特集タイトル	発行部数
第24号	2017年4月14日	多文化社会へ向けて	5,000
第25号	2017年10月23日	「地域資源」の活かし方	
第26号	2018年1月25日	文化としての「農」	